

第139期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長
赤松 恭夫

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り心より厚くお礼申し上げます。

さて、当社第139期中間連結会計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）を終了いたしましたので、当社グループの営業の概況ならびに中間決算につきましてご報告申し上げます。

震災の復興需要によって支えられてきた我が国経済は、欧州債務危機や米国財政問題、中国など新興国経済の減速など先行き不透明感が強まる中、個人消費が鈍化し、景気は足踏み状態にあります。

紙パルプ業界におきましては、企業の広告宣伝費削減や、電子化の進行による媒体の変化、出版市場の縮小等、需要の減少が続いております。

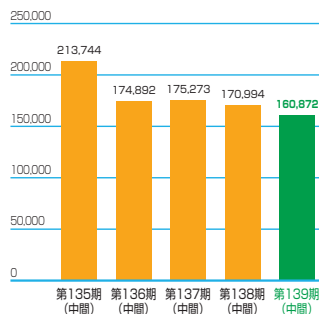
このような状況下、当社は創立90周年・100周年を視野に、中長期ビジョン「GIFT+1 2024」を策定いたしました。その展望に立ち、今年度よりニーズに即した組織体制に加え、業務遂行における意思決定のスピード化と組織の活性化を図る為、執行役員制・部課制を導入いたしました。事業面では、需要構造の変化に合わせ、包装資材・関連商品等への取組みに注力するとともに、基幹分野の進展と効率化、循環型ビジネスの強化に努める所存です。更に、新たな成長を海外に求め、現地事業の展開を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

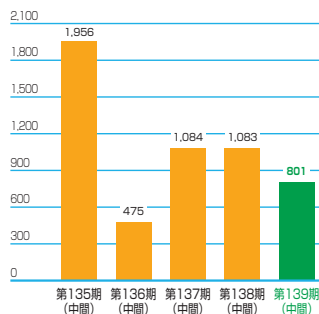
平成24年12月

財務ハイライト(連結) Business Highlights

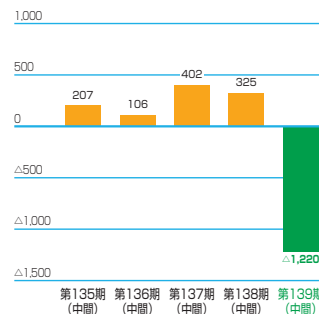
売上高 (単位: 百万円)



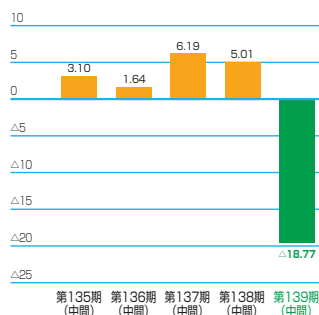
経常利益 (単位: 百万円)



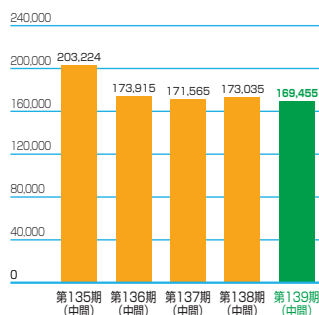
中間純利益又は損失(△) (単位: 百万円)



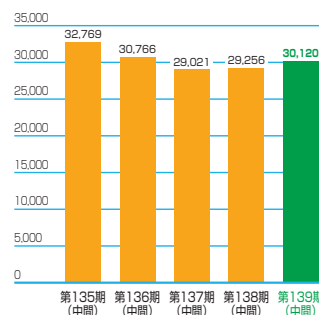
1株当たり中間純利益又は損失(△) (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第135期 (中間) 平成20年9月期	第136期 (中間) 平成21年9月期	第137期 (中間) 平成22年9月期	第138期 (中間) 平成23年9月期	第139期 (中間) 平成24年9月期
売上高 (百万円)	213,744	174,892	175,273	170,994	160,872
経常利益 (百万円)	1,956	475	1,084	1,083	801
中間純利益又は損失(△) (百万円)	207	106	402	325	△1,220
1株当たり中間純利益又は損失(△) (円)	3.10	1.64	6.19	5.01	△18.77
総資産 (百万円)	203,224	173,915	171,565	173,035	169,455
純資産 (百万円)	32,769	30,766	29,021	29,256	30,120
1株当たり純資産額 (円)	486.69	471.49	444.86	448.61	461.46

■ 営業の概況 Our Vision

当中間連結会計期間における我が国経済は、震災復興関連やエコカー購入支援策等による自動車販売の増加等に支えられ、前半まで需要は底堅く堅調に推移しました。しかし、後半には海外経済低迷の影響が色濃く反映し、輸出が失速、景気が停滞し始めました。また、為替相場では歴史的な円高が定着し、日本の貿易収支は赤字状態が続いております。

海外情勢は、欧州政府債務危機により欧州各国の経済は停滞、失業率の増加など、政府に対する不信感も高まっています。米国は、住宅市場などに回復の兆しがあるものの、雇用はいまだ緩やかな改善ペースであり、景気の本格回復には時間を要するものと思われる。これら先進国向け輸出の減少を受けて、中国など新興国経済の減速も鮮明となっています。また、領土問題を巡る日本と中国・韓国との対立も世界経済に悪影響を及ぼしかねない懸念があります。

紙パルプ業界におきましては、携帯情報端末の普及、出版不況、紙媒体による広告宣伝の低迷等による国内需要の減少に加え、海外の供給過剰による国際市況の軟化を背景にした、日本向け輸入紙の増勢等により、国内紙パルプ産業の採算が悪化しつつあります。国内主要製紙メーカーは、これらの経営環境に対応すべく、収益拡大と事業効率化に向け、企業形態の見直しや資本提携等を行っております。

このような状況の中、当社グループでは、取巻く経済・経営環境に対処するため、紙流通としての社会的責任、機能の向上に努め、体質強化を図ってまいりましたが、厳しい経済状況を反映した株価の下落に伴い、当社保有有価証券に多額の評価損が発生しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,608億72百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益6億8百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益8億1百万円（前年同期比26.0%減）、中間純損失12億20百万円（前年は3億25百万円の中間純利益）となりました。

＜国内紙パルプ等卸売事業＞

紙分野では、エコカー減税による自動車販売増加に伴うパンフレット・チラシや、ロンドンオリンピック等各種イベントなどの一部好材料がありましたが、広告宣伝媒体における紙からインターネットへのシフト定着、スマートフォン普及による雑誌離れ等の影響で需要は総じて減少しました。

板紙分野では、飲料を中心に夏季需要は堅調に推移したものの、天候不順による青果物の生育遅れや、景気的全般的な低迷による家電・生活雑貨関連の荷動きの鈍化等により数量は、前年を下回りました。

この結果、売上高は1,332億92百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

＜海外紙パルプ等卸売事業＞

海外分野は、輸入部門が国内需要の低迷によりPPCや印刷用紙などの取扱量は微減となりました。輸出部門では円高に加えアジア市場の市況下落の影響を受け、大きく減少しました。海外現地法人の販売状況は東南アジア地域を除きほぼ堅調に推移しました。

この結果、売上高は268億8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

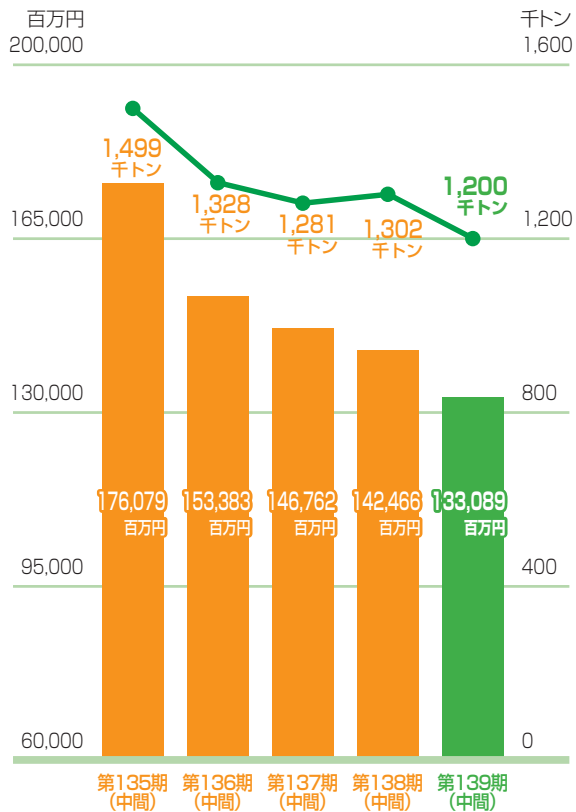
東日本大震災の復興需要を牽引として回復傾向にある中、賃貸オフィス市場は、災害意識の高揚から防災志向が高まり、耐震性等グレードの高いビルへの移転が増加しております。

オフィス市場の空室率については、東京では震災による竣工のズレによる供給増加により上昇しておりますが、各地区では若干の増減はあるもののほぼ横ばいで推移しております。また、賃料においても全国的に横ばいで安定推移しており、底打ち感が見受けられております。

一方、当社では、主要賃貸ビルであるKPP八重洲ビル（平成23年10月末竣工）が満室稼働でスタートし、賃貸収入増に大きく貢献いたしました。一部の物件ではテナントの退去もあり、入居率向上が今後の課題となっております。また、保有不動産の有効活用を図るため、定期借地で賃貸しておりました旧京都支店跡地を売却いたしました。

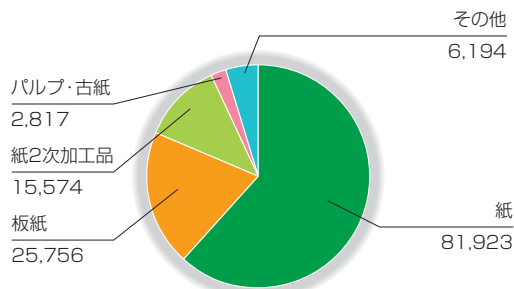
その結果、売上高は7億71百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

■ 個別売上高・売上数量推移

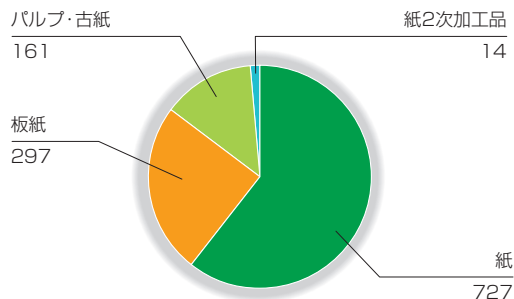


■ 個別品種別商品売上高金額・数量割合実績 (第139期中間)

金額 (単位 / 百万円)



数量 (単位 / 千トン)



中間連結財務諸表

Financial Statements

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成24年9月30日	前中間期 平成23年9月30日
流動資産	126,375	131,865
現金及び預金	1,909	3,975
受取手形及び売掛金	105,297	109,001
電子記録債権	193	—
たな卸資産	15,198	15,575
繰延税金資産	2,039	504
その他	2,677	3,477
貸倒引当金	△ 939	△ 668
固定資産	43,080	41,169
有形固定資産	26,925	26,126
建物及び構築物	8,905	5,918
土地	17,649	17,688
その他	370	2,520
無形固定資産	195	231
投資その他の資産	15,958	14,811
投資有価証券	13,826	12,567
繰延税金資産	134	163
その他	3,498	4,290
貸倒引当金	△ 1,501	△ 2,211
資産合計	169,455	173,035

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成24年9月30日	前中間期 平成23年9月30日
流動負債	120,773	124,660
支払手形及び買掛金	80,439	85,395
電子記録債務	1,585	—
短期借入金	33,622	30,661
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000
未払法人税等	15	384
賞与引当金	671	693
役員賞与引当金	23	28
災害損失引当金	7	40
ポイント引当金	13	—
その他	3,394	3,457
固定負債	18,561	19,118
長期借入金	12,370	13,500
繰延税金負債	3,092	2,336
退職給付引当金	308	379
役員退職慰労引当金	262	307
負ののれん	847	1,134
その他	1,679	1,459
負債合計	139,335	143,778
株主資本	31,596	32,340
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,752	7,752
利益剰余金	21,111	21,854
自己株式	△ 710	△ 709
その他の包括利益累計額	△ 1,598	△ 3,175
その他有価証券評価差額金	△ 839	△ 2,426
繰延ヘッジ損益	△ 12	18
為替換算調整勘定	△ 746	△ 767
少数株主持分	123	91
純資産合計	30,120	29,256
負債純資産合計	169,455	173,035

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
売上高	160,872	170,994
売上原価	151,526	161,463
売上総利益	9,346	9,531
販売費及び一般管理費	8,738	8,706
営業利益	608	825
営業外収益	602	597
営業外費用	408	338
経常利益	801	1,083
特別利益	1,272	47
特別損失	4,918	828
税金等調整前中間純利益又は損失(△)	△ 2,843	302
法人税、住民税及び事業税	46	244
法人税等調整額	△ 1,678	△ 275
少数株主損益調整前中間純利益	△ 1,212	333
少数株主利益又は損失(△)	7	7
中間純利益又は損失(△)	△ 1,220	325

中間連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

区分	当中間期	前中間期
	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,177	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,509	△ 2,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 341	△ 801
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	3,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	52
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,876	2,913

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 平成24年4月1日～平成24年9月30日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
当期首残高	3,442	7,752	22,896	△ 709	33,382	△ 2,041	△ 23	△ 842	99	30,574
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 390		△ 390					△ 390
中間純損失			△ 1,220		△ 1,220					△ 1,220
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
連結範囲の変動			△ 175		△ 175					△ 175
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						1,201	10	96	23	1,332
中間連結会計期間中の 変動額合計			△ 1,785	△ 0	△ 1,786	1,201	10	96	23	△ 453
当中間期末残高	3,442	7,752	21,111	△ 710	31,596	△ 839	△ 12	△ 746	123	30,120

中間個別財務諸表

Financial Statements

中間個別貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成24年9月30日	前中間期 平成23年9月30日
流動資産	109,781	114,224
現金及び預金	618	1,916
受取手形	23,542	23,994
売掛金	67,322	69,567
電子記録債権	193	—
商品	12,106	12,538
繰延税金資産	1,996	463
短期貸付金	4,351	5,131
その他	921	1,181
貸倒引当金	△ 1,269	△ 568
固定資産	44,088	42,070
有形固定資産	26,374	25,537
建物	8,745	5,749
土地	17,334	17,341
その他	293	2,445
無形固定資産	145	155
投資その他の資産	17,568	16,377
投資有価証券	8,647	9,751
関係会社株式	6,563	4,186
その他	2,625	3,391
貸倒引当金	△ 269	△ 950
資産合計	153,870	156,295

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成24年9月30日	前中間期 平成23年9月30日
流動負債	105,684	108,342
支払手形	3,149	2,870
買掛金	71,518	77,101
電子記録債務	1,585	—
短期借入金	25,074	20,905
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000
未払法人税等	—	347
賞与引当金	599	632
役員賞与引当金	21	23
ポイント引当金	13	—
災害損失引当金	7	40
その他	2,712	2,422
固定負債	18,282	18,802
長期借入金	12,370	13,500
繰延税金負債	3,018	2,254
退職給付引当金	194	260
役員退職慰労引当金	216	251
長期預り保証金	1,498	1,281
負ののれん	834	1,112
その他	149	143
負債合計	123,967	127,145
株主資本	30,739	31,597
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,750	7,750
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,590	6,590
利益剰余金	20,257	21,113
利益準備金	669	669
その他利益剰余金	19,587	20,444
固定資産圧縮積立金	2,060	1,180
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	822
海外投資等損失準備金	39	41
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	6,959	7,872
自己株式	△ 710	△ 709
評価・換算差額等	△ 836	△ 2,446
その他有価証券評価差額金	△ 837	△ 2,446
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
純資産合計	29,902	29,150
負債純資産合計	153,870	156,295

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
売上高	133,089	142,466
売上原価	125,206	134,423
売上総利益	7,883	8,042
販売費及び一般管理費	7,634	7,285
営業利益	249	757
営業外収益	533	463
営業外費用	227	232
経常利益	555	988
特別利益	1,251	39
特別損失	4,901	808
税引前中間純利益又は損失(△)	△ 3,093	219
法人税、住民税及び事業税	31	218
法人税等調整額	△ 1,696	△ 248
中間純利益又は損失(△)	△ 1,429	249

中間財務指標(個別)

	当中間期	前中間期
売上高経常利益率	0.4%	0.7%
総資本経常利益率(ROA)	0.4%	0.6%
株主資本純利益率(ROE)	△ 4.7%	0.9%
株主資本比率	19.4%	18.7%

中間株主資本等変動計算書 当中間期 平成24年4月1日～平成24年9月30日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	3,442	7,750	22,076	△ 709	32,559	△ 2,048	△ 0	30,510
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 390		△ 390			△ 390
中間純損失			△ 1,429		△ 1,429			△ 1,429
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						1,211	0	1,212
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 1,819	△ 0	△ 1,820	1,211	0	△ 607
当中間期末残高	3,442	7,750	20,257	△ 710	30,739	△ 837	0	29,902

■ 中長期経営計画『G I F T + 1 2024』を策定

2024年の創立100周年に向けて、中長期経営計画『G I F T + 1 2024』を策定しました。紙・パルプ業界を取り巻く環境が大きく変わるなか、当社グループが持続的成長を成し遂げるための座標軸を設定したものです。

基本となる経営課題を4つの領域に分け、それぞれの戦略をテーマごとに推進する中で、2024年にグループ売上高6,000億円、経常利益60億円、海外売上比率30%を目指します。

■ 電子記録債権を導入

6月より取引先に対する新しい支払手段として、ファイナンス一体型の電子記録債権を導入いたしました。

電子記録債権は、既存の手形等に比べ紛失や盗難のリスクがなく、債権を簡易・迅速に発生させ、また譲渡できる新しいタイプの金銭債権です。今後、事業者にとって資金調達の円滑化など決済手段として幅広い利用が期待されます。

■ 全社で仙台七夕飾りを展示

6月25日から8月10日まで、各支店にはミニチュア飾り、本社ビルには彩り鮮やかな和紙で作られた全長4mの七夕飾り5基を設置しました。これらは、仙台にある子会社で七夕事業を広く全国展開している鳴海屋紙商事(株)の製作によるものです。また各地と被災地との架け橋として、社員・家族・取引先・近隣の皆さんに東北復興への願いを短冊に書いていただき、仙台七夕まつりに届けました。



株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

株式の状況（平成24年9月30日現在）

発行可能株式総数267,500,000株

発行済株式の総数67,027,406株※

株主数1,021名

※ 自己株式2,021,407株含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子製紙株式会社	12,736	19.5
日本製紙株式会社	6,028	9.2
株式会社みずほコーポレート銀行	2,857	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	4.0
株式会社三井住友銀行	2,625	4.0
農林中央金庫	2,625	4.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.3
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,125	3.2
北越紀州製紙株式会社	1,961	3.0
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.8

(注) 出資比率は自己株式（2,021,407株）を控除して計算しております。

取締役及び監査役（平成24年9月30日現在）

代表取締役社長	赤松恭夫
代表取締役副社長	田辺 円
専務取締役	日置宗孝
常務取締役	今堀 章 高田正博 垣津雅義
取締役	西村邦敏 田中康友 原 敬三 桃谷隆夫 赤松一郎 今泉哲男 亀谷俊則
取締役(非常勤)	足立秀博
常任監査役(常勤)	有岡芳明
監査役(常勤)	田中茂好
監査役	小林敏郎 安藤信彦

会社の概況（平成24年9月30日現在）

社名	国際紙パルプ商事株式会社
設立	1924年(大正13年)12月1日
本社	東京都中央区明石町6番24号
従業員数	612名

■支店

大阪支店	〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20
九州支店	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ぶくぎん博多ビル
京都支店	〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
札幌支店	〒060-0002 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル

■海外拠点

上海・北京
ソウル・ヴァージニア・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ペナン・ホーチミン・バンガロール・デリー・ムンバイ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
03-3542-4111
<http://www.kppc.co.jp/>